

【公報種別】特許法第17条の2の規定による補正の掲載

【部門区分】第7部門第3区分

【発行日】平成23年7月7日(2011.7.7)

【公開番号】特開2009-290427(P2009-290427A)

【公開日】平成21年12月10日(2009.12.10)

【年通号数】公開・登録公報2009-049

【出願番号】特願2008-139311(P2008-139311)

【国際特許分類】

H 04 M 1/00 (2006.01)

【F I】

H 04 M 1/00 S

【手続補正書】

【提出日】平成23年5月25日(2011.5.25)

【手続補正1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項1】

非通話機能を具備する電話端末において、

前記非通話機能の動作状態に応じて着信動作を制御する着信動作制御部と、着信に応答する自動応答制御部と、前記自動応答制御部を起動すべき前記非通話機能を登録する自動応答起動機能登録手段とを有し、

前記非通話機能が動作している間に着信があった場合に、前記着信動作制御部は、自端末の状態が前記自動応答起動機能登録手段に登録された機能が動作している状態であるか否かを判定し、前記登録された機能が動作している状態であると判定したならば、前記自動応答制御部を自動的に起動し、

前記自動応答制御部は、当該着信に自動応答すると共に、予め登録されている音声メッセージを送信するおよび/または相手からの音声を録音することを特徴とする電話端末。

【請求項2】

請求項1に記載の電話端末であって、

前記自動応答起動機能登録手段は、前記自動応答制御部を起動すべき非通話機能と関連付けて、前記音声メッセージを自動的に送信するか否かおよび/または相手からの音声を自動的に録音するか否かを登録することを特徴とする電話端末。

【請求項3】

請求項1または請求項2に記載の電話端末であって、

前記非通話機能を停止することなく、前記音声メッセージを自動送信したこと、および/または相手からの音声を録音したことを表示する手段をさらに有することを特徴とする電話端末。

【請求項4】

請求項1から請求項3のいずれか一つに記載の電話端末であって、

前記非通話機能が動作している間に着信があった場合に、予め定められた特定の操作が為されたならば、当該動作中の非通話機能が前記自動応答起動機能登録手段に登録された機能か否かに係らず、前記自動応答制御部を起動することを特徴とする電話端末。